

第14回 トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会

令和4年度 トラック輸送における取引環境・労働時間改善 佐賀県地方協議会の取組報告

令和5年3月6日（月）

＜協議会事務局＞

九州運輸局 佐賀運輸支局

佐賀労働局

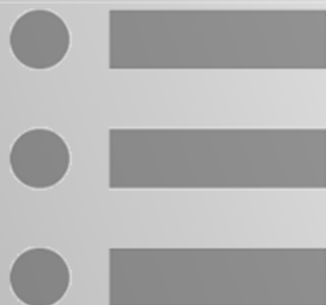
公益社団法人佐賀県トラック協会



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

〈目次〉



●〈振り返り〉

- ・これまでの佐賀県地方協議会の主な取り組み
- ・トラックドライバー労働条件に関する規制
- ・佐賀県地方協議会 重点取組事項

●〈佐賀県地方協議会の取組報告〉

【令和4年度】

- ・①「標準的な運賃」の推進
- ・②ホワイト物流推進運動賛同企業数の拡大
- ・③改正労基法の周知及び理解の促進
- ・④「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン加工食品物流編」の浸透
- ・⑤農産物輸送効率化の協議推進
- ・⑥アンケート結果の共有
- ・まとめ一覧

●〈今後の取組〉

○ 令和元年度 ～検討対象分野の選定～

- 協議会での検討対象輸送分野を『**加工食品**』・『**農産物**』に決定

○ 令和2年度 ～検討対象輸送分野の取組推進～

- 農産物輸送効率化に向け、**農産物懇談会**の立上げを提案
- 加工食品物流に関する運送事業者アンケート実施

○ 令和3年度 ～農産物懇談会の開催～

- **第1回農産物懇談会**を開催 【参加者】JAさが、九州農政局・佐賀運輸支局
【事務局】佐賀県トラック協会
- 加工食品に関する運送事業者・荷主企業に対するガイドライン周知
※ ガイドライン・・・「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」

○ 令和4年度 ～農産物懇談会の継続開催・改善基準告示改正～

➤ **第2回・3回農産物懇談会**を開催

【参加者】JAさが、**全農物流**、食料品部会(佐賀運輸、前田運送、**東西運輸**)九州農政局・**佐賀県**・佐賀運輸支局
【事務局】佐賀県トラック協会

※下線太字部は第2回懇談会より新たに参加

- 標準的な運賃・ガイドラインの浸透状況等に関するアンケート実施

➤ **改正後の改善基準告示説明会**を開催

法定労働時間 1日8時間 週40時間

原則残業時間 月45時間 年間360時間

◆働き方改革関連法は平成31年4月から順次施行

＜背景＞ 労働人口の不足、長時間労働の解消

→企業は、利益を上げながら、働く時間を短くする（生産性を上げる）ことが同時に求められることに



年960時間
→ 月平均80時間

- ・休日労働含まない
- ・1月あたり上限なし
- ・複数月平均規制なし

働き方改革スケジュール

改正する法律・内容		2018年度 (平成30年度)	2019年度 (平成31年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
改正 ↓ 罰則付き 労働基準法	時間外労働の上限規制 (年720時間) 適用 【一般事務】		大企業に 適用	中小企業に 適用				
	時間外労働の上限規制 (年960時間) 適用 【自動車運転業務】		＜特例＞ 施行後5年間は現行制度を適用 (改善基準告示により指導)					適用
	月60時間超の時間外割増賃金率 引上げ(25%→50%)の適用		大企業に 適用				中小企業に 適用	
	年休5日取得義務化		適用					
パートタイム労働法 ・労働契約法	同一労働 同一賃金			大企業に 適用	中小企業 に適用			
労働者派遣法				適用				
労働安全衛生法	管理職の労働時間把握義務化		適用					



現在

◆ 基本的考え方 ◆

- ・「**全輸送分野**」において、「**標準的な運賃**」の認知度向上や「**働き方改革**」の取組み等を進め、実態把握していく
- ・令和6年度に向け、当面は「**加工食品**」「**農産物**」を主眼に検討・取組を進める（必要に応じ見直し）
- ・「**加工食品**」については、ガイドラインの浸透を引き続き図り、自社で取り組める内容は積極的に取り組んで頂くよう利用促進を図ることが必要
- ・「**農産物**」については、農産物懇談会を切り口に取組み状況の共有/情報交換を実施していく

◆ 重点取組事項の各目標（R5年度末まで） ◆

KPI(目標設定)

全輸送分野

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 『標準的な運賃』の推進..... | ●届出率100% |
| 2 | ホワイト物流推進運動賛同企業数の拡大..... | ●県内賛同事業者数14社 |
| 3 | 改正労働基準法の周知及び理解の促進..... | ●1年間に説明会を4回実施 |

加工食品

- | | | |
|---|--|-----------|
| 4 | 取引環境改善ガイドラインの浸透..... | ●認知度75% |
| | 荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン
(課題が特に多い品目について、解決に向けた打ち手や具体的な取組事例を紹介) | ●態様変容率70% |

農産物

- | | | |
|---|--------------------|---------------------|
| 5 | 農産物輸送効率化の協議推進..... | ●農産物輸送効率化のための懇談会の開催 |
|---|--------------------|---------------------|



広報チラシの作成・配布

荷主企業に対してトラック輸送の取引環境・労働時間改善への協力を呼びかけるチラシを作成・配布



経済団体等への協力要請

県内の経済団体に対して、トラック輸送の取引環境・長時間労働の改善に向けた荷主企業への周知活動等への協力を要請

- 佐賀県中小企業団体中央会（8/30）
- 佐賀県商工会連合会（9/2）
- 佐賀県経営者協会（9/7）

- 佐賀県農業協同組合（9/1）
- 佐賀県商工会議所連合会（9/2）



改正改善基準告示の説明会

佐賀労働局 → 改正後の改善基準告示の説明

佐賀運輸支局 → 「標準的な運賃」・「ホワイト物流」・「ガイドライン」の周知・活用の呼びかけ

※「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」

- 11月 改正改善基準告示説明会（トラック事業者向け） 佐賀労働局・佐賀運輸支局・佐賀県トラック協会 共催
 - ・伊万里地区（11/14 25名）
 - ・鳥栖地区（11/16 74名）
 - ・嬉野地区（11/17 27名）
 - ・唐津地区（11/18 28名）
 - ・佐賀地区（11/28 85社）
- 2月 労働基準協会 労務管理セミナー（トラック事業者＋荷主企業向け）
 - ・佐賀地区（2/3 124名）
 - ・唐津地区（2/10 28名）
 - ・武雄地区（2/10 38名）
 - ・伊万里地区（2/15 43名）



荷主物流セミナー（R4.12.7）

「標準的な運賃」・「ホワイト物流」・「ガイドライン」の周知・活用の呼びかけ

荷主企業に対して、トラック輸送の取引環境・長時間労働の改善の理解と協力呼びかけ

- 荷主企業14名、トラック事業者24名、一般36名 合計 74名が参加



アンケート調査

調査目的

・「標準的な運賃」・「ガイドライン」の浸透状況

・荷主企業・トラック事業者の運賃交渉や物流改善に向けた協議の状況 等

- 調査期間 R4.11～R5.1
- 回答数 荷主企業46 トラック事業者210



農産物輸送効率化のための懇談会

第2回目、第3回目を開催

- 構成員との打ち合わせ（農政局7/13、JA 7/19、佐ト協食料品部会10/4、全農物流(株)11/21 他）
- 懇談会開催▶第2回目 1/16、第3回目 2/16

<令和4年度 取組報告①>

「標準的な運賃」の推進

重点取組事項	取組状況	KPI（目標達成状況）
① 「標準的な運賃」 の推進	佐運局 新規許可事業者に対する制度説明・理解促進	【目標届出率：100%】 ※標準約款届出済みの トラック協会会員事業者(霊柩除く) 91.04% ▶ 94.22% (R4.1.31) ▶ (R4.12末) ※非会員事業者も含んだ場合の届出率 79.1% (R4.12末) 該当数436社 提出数345社
	佐ト協 毎月発行の機関誌にて制度周知	
	R4.10月 ・経済団体あて荷主企業向けチラシ周知の協力依頼	
	R4.11月 ・改正改善基準告示説明会 トラック事業者182社 239名参加 ・佐賀県経営者協会の広報誌に荷主企業向けのチラシを掲載	
	R4.12月 ・佐ト協 荷主物流セミナー開催 74名参加 ・佐賀県経営者協会の会員およそ280社(トラック事業者30社、荷主企業250社)にアンケート調査実施	
	R5.2月 ・労務管理セミナーで荷主企業向けのチラシを配布	
	R5.3.17（予定） 佐賀県中小企業団体中央会 情報連絡員会議で制度説明	

◆「標準的な運賃」届出率◆ ※太字・・・変更箇所

※R4.12末現在

地区単位	鳥 栖	三 神	佐 賀	小 城	唐 津	伊 万 里	武 雄	鹿 島	計
該当数(社)	38	56	66	47	48	36	34	21	346
提出数(社)	30	54	61	45	47	35	33	21	326
提出率(%)	78.95	96.43	92.42	95.74	97.97	97.22	97.10	100	94.22

◆改正改善基準告示説明会◆

トラック事業者に対する適正運賃収受に向けた交渉の働きかけ、通報制度の周知 等（佐運局）

- ▷佐賀地区・鳥栖地区・伊万里地区・嬉野地区・唐津地区で開催 ⇒ **182社(239名)**の運送会社が参加
- ▷標準的な運賃に関する収受状況等のアンケートを実施

◆荷主物流セミナー(R4.12.7)◆

荷主企業・運送事業者に対して標準的な運賃における理解促進を依頼（佐運局＋佐ト協）

- ▷荷主企業14名、運送事業者24名、一般消費者36名 ⇒ 計**74名**の方が参加
- ▷標準的な運賃に関する収受状況等のアンケートを実施

<令和4年度 取組報告②>

ホワイト物流推進運動賛同企業数の拡大

重点取組事項	取組状況	KPI（目標達成状況）
② ホワイト物流推進運動 賛同企業数拡大	R4. 9月 ・国交省 「『ホワイト物流』推進運動セミナー」の開催を発表 開催日：①10/20②11/29③12/6④R5/1/24⑤2/17⑥3/7 ※10月に業界団体・経済団体あてにセミナー開催案内を周知依頼	【目標県内賛同事業者数：14社】 運送事業者 2 社 荷主企業 2 社 10社 運送事業者9社 荷主企業1社 （R3年度末）
	R4.10月 ・経済団体あて荷主企業向けチラシ周知の協力依頼	
	R4.11月 ・佐賀県経営者協会の広報誌にチラシを掲載 ・改正改善基準告示説明会 トラック事業者182社 239名	
	R4.12月 ・佐ト協 荷主物流セミナー開催 74名参加 ・トラック事業者や荷主企業に対して個々に働きかけを実施	
	R5.1月 ・佐賀県経営者協会の広報誌にチラシを掲載	
	R5.2月 ・労務管理セミナーで荷主企業向けのチラシを配布	
	R5.3.17（予定） 佐賀県中小企業団体中央会 情報連絡員会議で制度説明	
	R5.1月から適正化実施機関の巡回指導時にパンフレット配布及び賛同呼びかけ開始 （1ヶ月あたり約30社実施）	

変動なし
（R4年度末）

国交省

『ホワイト物流推進運動セミナー』の 令和4年度開催スケジュール

セミナープログラム(予定) 主催者:国土交通省

1. 「ホワイト物流」推進運動の紹介

2. 持続可能な物流に向けた働き方改革 ～時間外労働規制の見直しへ適切な対応を～

国土交通省

3. 物流DX事例の紹介

～基盤整備の1つの形として、物流DX事例のご紹介～

富士通総研

4. 取組事例の発表

物流改革に取り組まれた事業者が、実施内容と成果・苦労談を発表。

講演企業詳細は
裏面をご覧ください

終

終

終

終

終

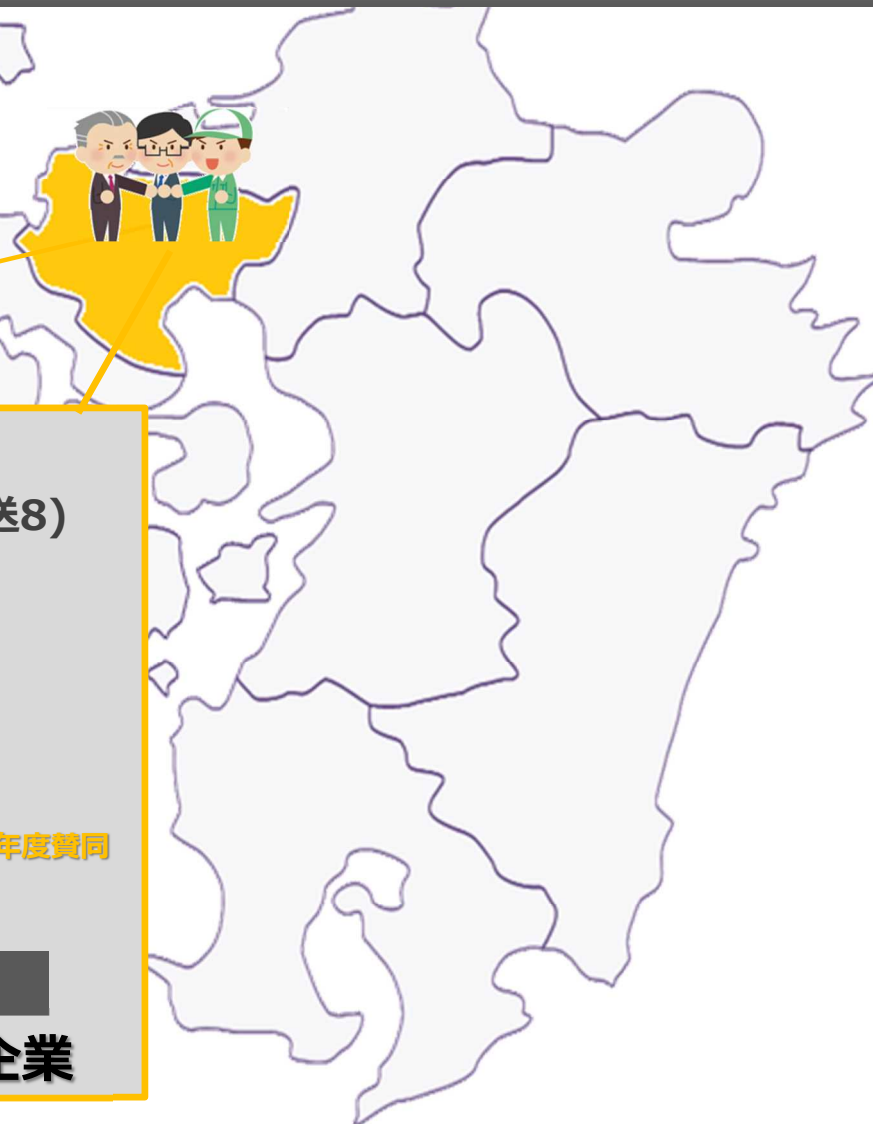
食品業界の物流生産性向上に挑んだ取組事例		
第1回	令和4年10月20日(木) 13:00～14:50 12:30 会場オープン	●「持続可能な加工食品物流」を目指して 味の素株式会社
運送業界の物流生産性向上に挑んだ取組事例		
第2回	令和4年11月29日(火) 13:00～15:25 12:30 会場オープン	●中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」 利用による働き方改革 遠州トラック株式会社 ●当組合が取組んだ「物流改革」について つばさトラック事業協同組合
食品業界の物流生産性向上に挑んだ取組事例		
第3回	令和4年12月6日(火) 13:00～15:25 12:30 会場オープン	●「持続可能な加工食品物流」を目指して 味の素株式会社 ●段ボール業界におけるホワイト物流への取り組み レンゴー株式会社
電機・機械業界の物流生産性向上に挑んだ取組事例		
第4回	令和5年1月24日(火) 13:00～15:25 12:30 会場オープン	●事務機業界における共同物流の取組み 一般財団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 ●中継輸送拠点「コネクトエリア浜松」 利用による働き方改革 遠州トラック株式会社
食品業界の物流生産性向上に挑んだ取組事例		
第5回	令和5年2月17日(金) 13:00～15:25 12:30 会場オープン	●加工食品分野の持続可能な物流の構築に向けて 三菱食品株式会社 ●持続可能な物流体制の取り組みについて 大王製紙株式会社
運送業界の物流生産性向上に挑んだ取組事例		
第6回	令和5年3月7日(火) 13:00～15:25 12:30 会場オープン	●冷凍・常温食品の物流改善の取り組みについて 株式会社フードレック ●[タイトル調整中] 小林製菓株式会社

全国1,363社 九州106社

(令和4年2月28日時点)

▶全国1,511社 (九州124社)

(令和4年12月31日時点)



＜佐賀県＞

10→ (業界団体1,荷主1,運送8)

公益社団法人佐賀県トラック協会
松浦通運株式会社 株式会社商映
株式会社ロジコム
有限会社トス・エクスプレス
株式会社トワード 株式会社ノーサン
株式会社ミヤハラ物流
佐賀県農業協同組合★
株式会社大運

令和3年度賛同

◆令和4年度 実績なし

★・・・荷主企業

【各県の賛同事業者数】

《福岡県》

■ 46社⇒56社

《佐賀県》

■ 10社⇒10社

《長崎県》

■ 2社⇒2社

《熊本県》

■ 15社⇒15社

《大分県》

■ 9社⇒12社

《宮崎県》

■ 12社⇒15社

《鹿児島県》

■ 12社⇒14社

＜令和4年度 取組報告③＞ 改正労基法の周知及び理解の促進

重点取組事項	取組状況	KPI（目標達成状況）
③ 改正労基法の 周知及び 理解の促進	R4.11月 ・トラック事業者向け改正基準告示説明会 5地域で開催	【目標説明会開催数：4回以上】 9 回開催 （延べ参加者472名） 5 監督署ごとに各 1 回 労働基準協会 4 支部ごとに各 1 回 （令和4年度）
	R4.12月 ・佐ト協 荷主物流セミナー開催(12/7) （改善基準告示改正概要周知）	
	R4.12～R5.1月 アンケート調査 （荷主企業の改善基準告示の浸透状況 等）	
	R5.2月 ・労務管理セミナーで改正改善基準告示の説明 トラック事業者・荷主企業 4地域で開催	

◆改正改善基準告示説明会の開催状況 **合計 239名**

開催日	地域	場所	参加人数
令和4年11月14日	伊万里	伊万里労働基準監督署	25名
令和4年11月16日	鳥栖	鳥栖市民文化会館	74名
令和4年11月17日	嬉野	嬉野市中央公民館	27名
令和4年11月18日	唐津	トラック協会唐津分室	28名
令和4年11月28日	佐賀	佐賀市文化会館	85名

◆労働基準協会労務管理セミナーの開催状況 **合計 233名**

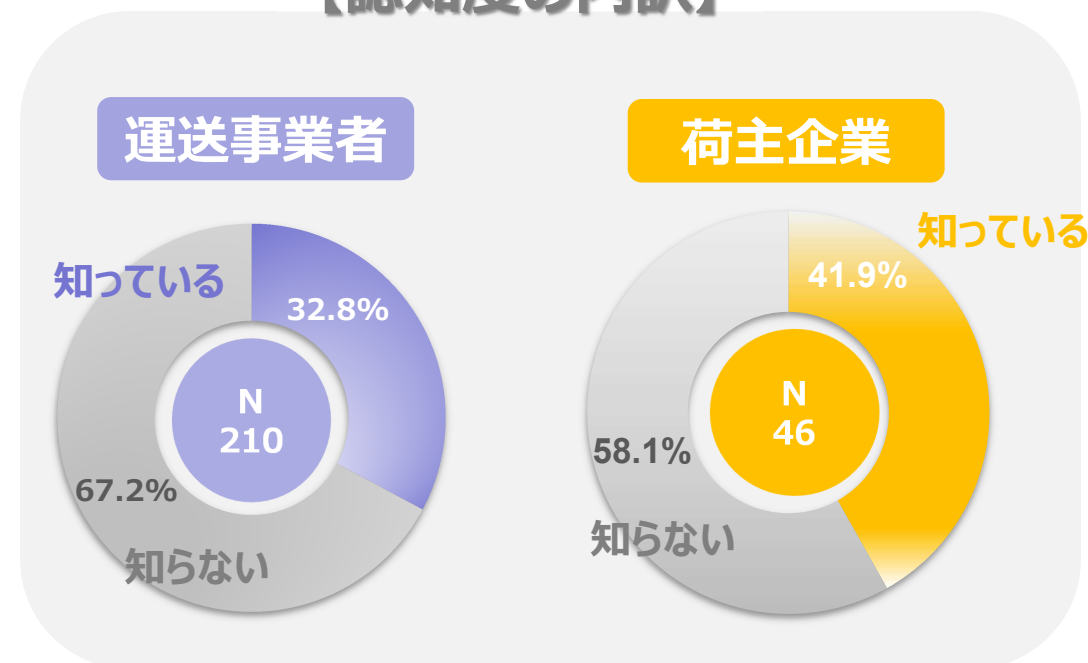
開催日	地域	場所	参加人数
令和5年2月3日	佐賀	ロイヤルチエスター佐賀	124名
令和5年2月10日	唐津	唐津文化体育館	28名
令和5年2月10日	武雄	武雄市文化会館	38名
令和5年2月15日	伊万里	伊万里市民センター	43名

<令和4年度 取組報告④> ガイドラインの浸透

「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」

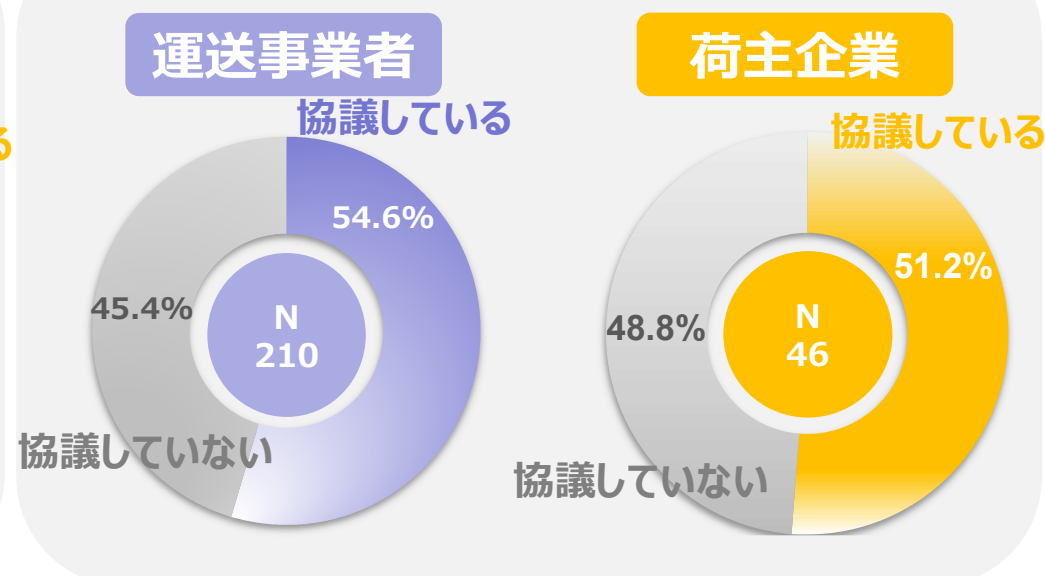
重点取組事項	取組状況	KPI（目標達成状況）
④ 「取引環境改善 ガイドライン」 の浸透	R4.10月 ・経済団体あて荷主企業向けチラシ周知の協力依頼 R4.11月 ・経営者協会の広報誌にチラシを掲載 ・改正改善基準告示説明会 182社 239名参加（5地区） R4.12月 ・佐ト協 荷主物流セミナー開催【制度周知】 74名参加 ・佐賀県経営者協会の会員およそ280社（運送事業者30社荷主企業250社）にアンケート調査を実施 R5.2月 ・労務管理セミナーで荷主企業向けのチラシを配布 R5.3.17（予定） 佐賀県中小企業団体中央会 情報連絡員会議で制度説明	【目標認知度：75%】 【目標態度変容率：70%】 （運送会社＋荷主） 認知度 34.4% 態度変容率 54.0% （令和4年度実施アンケート）

【認知度の内訳】



【態度変容率の内訳】

〈トラック事業者と荷主の輸送改善に向けた協議実施状況〉



※ 今回の荷主企業の回答者には物流問題に比較的関心が高い企業が多く含まれている可能性がある。

・ガイドラインの周知(認知度向上)だけでなく、改善(態度変容)につながる取組が必要。

<令和4年度 取組報告⑤> 農産物輸送効率化の協議推進

重点取組事項	取組状況	KPI（目標達成状況）
⑤ 農産物輸送 効率化の 協議推進	R4.7月 ・九州農政局、JAさがと打合せ R4.10月 ・佐賀県トラック協会食料品部会との打合せ R4.11月 ・JAさが・全農物流(株)との打合せ R5.1月 ・第2回懇談会を開催(R5.1.16) R5.2月 ・第3回懇談会を開催(R5.2.16)	【目標：農産物輸送効率化のための懇談会の開催】 2回開催/構成員追加 (令和4年度)

【佐賀県農産物輸送効率化のための懇談会】

<第1回開催>

日時：令和4年3月14日

場所：佐賀県トラック協会 2階 大会議室

令和4年度

★新たに構成員追加

- ・佐賀県 産業労働部流通・貿易課
- ・全農物流(株)

<第2回開催>

日時：令和5年1月16日

場所：佐賀県トラック協会 2階 大会議室

<第3回開催>

日時：令和5年2月16日

場所：佐賀県トラック協会 2階 大会議室

	所属名	役職	お名前	備考
1	農林水産省九州農政局 経営・事業支援部 食品企業課	課長	松尾 佳典	《リモート参加》
2	農林水産省九州農政局 経営・事業支援部 食品企業課	課長補佐	田上 照之	《リモート参加》
3	農林水産省九州農政局 経営・事業支援部 食品企業課	係長	井形 高大	《リモート参加》
★ 4	佐賀県 産業労働部 流通・貿易課 企画担当Ⅱ	係長	柴原 賢介	
5	佐賀県農業協同組合 生産資材部 物流課	課長	真崎 朋大	※本所 生産資材部 次長兼職
6	佐賀県農業協同組合 園芸部 青果物コントロールセンター	センター長(部長)	松尾 直	
★ 7	全農物流株式会社 九州支店 営業部	部長	元満 克弘	
8	佐賀運輸株式会社	取締役会長	田中 康紀	※公益社団法人佐賀県トラック協会 食料品部会 部会長
9	株式会社前田運送	代表取締役社長	藤田 英喜	※公益社団法人佐賀県トラック協会 食料品部会 副部会長
10	株式会社前田運送	事業本部長	川崎 貴紀	
11	株式会社東西運輸 運行管理課	課長	高嶋 英治	
12	株式会社東西運輸 営業部		辻 裕樹	
13	公益社団法人佐賀県トラック協会	専務理事	石橋 憲茂	
14	公益社団法人佐賀県トラック協会	事務局次長	高柳 正和	
15	国土交通省九州運輸局 佐賀運輸支局 企画輸送・監査部門	課長	牟田 嘉伊座	
16	国土交通省九州運輸局 佐賀運輸支局 企画輸送・監査部門	係長	武末 将児	10

【第2回懇談会《概要》】 R5.1.16

1. 県内の農産物輸送をめぐる最近の情勢等に関する情報共有

- ・R4.9月から、大和みかん選果場においてJPRレンタルパレットを活用したパレット輸送を導入
- ・R4.10月に、JAさがと全農物流(株)が業務連携。将来的に、全農物流(株)が元請となって、トラックの手配、運賃精算を一括して行う体制を目指す。

2. 懇談会における今後の協議の方向性

- ・関東青果卸市場との意見交換会の開催に向け、対象とする青果卸市場、意見交換のテーマ等について協議。
- ・JAさが・全農物流(株)の農産物輸送の改善に向けた取組に対して、本懇談会の構成員が実施できる支援、協力を検討していくことを合意。

3. 違反原因行為の疑いがある荷主の情報への対応

- ・懇談会の中で、実際に長い待機時間が生じている青果卸市場の情報が提供されたため、貨物自動車運送事業法に基づき違反原因行為の疑いがある荷主に関する情報として**本省へ上申**。

1. 青果物輸送の改善に向けて

- JAさが・全農物流(株)の取組内容や各構成員の支援内容について、引き続き互いに情報共有を図り、青果物輸送の改善に向けた取組の実行に繋げる。
- 輸送業務の効率化を図る観点だけでなく、生産者や青果卸市場の理解促進に向け、各構成員が協力して取り組む。

2. 青果卸市場との意見交換に向けて

- 対象とする青果卸市場は、東京多摩青果(株)、大果大阪青果(株)本場と決定。
- 持続可能な青果物輸送のため、JAさが・全農物流(株)・トラック事業者が共同で青果卸市場に対して改善を求めていく。
- 特に改善を求めたい項目である「待機時間」や「パレットの回収率」など、現状が分かるデータを収集して意見交換に臨む。

3. 「改正改善基準告示」の周知

- トラック事業者が改善基準告示を遵守できるようにするため、農産物の荷主であるJAはじめ各生産地に対する効果的な周知・啓発方法について検討する。

来年度以降も引き続き検討

【調査の目的】

- 県内のトラック事業者及び荷主企業に対して、「標準的な運賃」や「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」の認知度、トラック事業者と荷主企業との間の交渉の実態、「2024年問題」に関する認識等を把握するもの。

【調査内容】

- トラック事業者及び荷主企業のそれぞれに対してアンケート票による調査を実施
- トラック事業者・・・11月に県内5地域で開催された改正改善基準告示説明会、12月7日開催の「令和4年度荷主物流セミナー」に参加したトラック事業者に対してアンケート調査を実施。210社から回答を得た。
- 荷主企業・・・12月7日「令和4年度荷主物流セミナー」に参加した荷主企業のほか、佐賀県経営者協会様のご協力のもと会員企業約280社に対してアンケート調査を実施。うち46社から回答を得た。

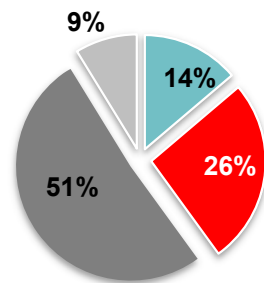
※ 回答者は物流問題に比較的関心がある企業が多く含まれている可能性がある。

【調査期間等】

令和４年１１月から令和５年１月にかけて調査。
佐賀運輸支局において調査結果をとりまとめ。

■トラック事業者の運賃交渉の状況（トラック事業者の回答 n=210）

交渉していない理由



- 適正な運賃が収受できており必要がない
- 交渉しても聞いて貰えないと思う
- 交渉すると契約に悪影響が生じる懸念がある
- その他

交渉状況

交渉していない

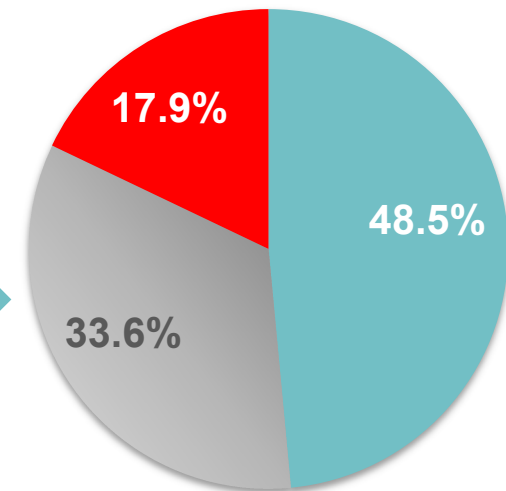
36.4%

交渉した
63.6%

『交渉していない36.4%』
の理由<内訳>

『交渉した63.6%』
の結果<内訳>

交渉した結果



- 受け入れられた
- 交渉中
- 受け入れなかった

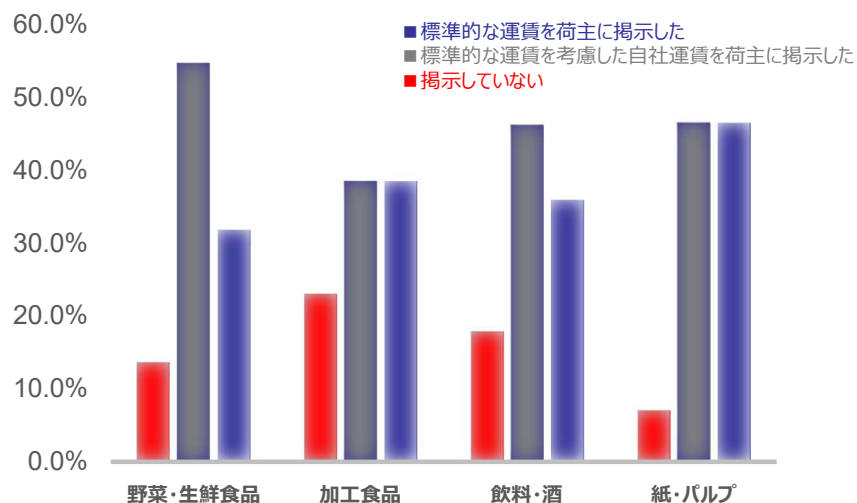


- ・・・6割以上のトラック事業者が荷主企業と運賃交渉を実施。
- ・・・交渉を実施した結果、5割の事業者が運賃の値上げを受け入れられている。
- ・・・交渉を実施していない理由をみると、5割が『契約に悪影響が生じる懸念がある』、3割が『交渉しても聞いて貰えないと思う』と回答。

→「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」の周知・理解進等、交渉を躊躇する事業者の背中を後押しする取り組みが重要

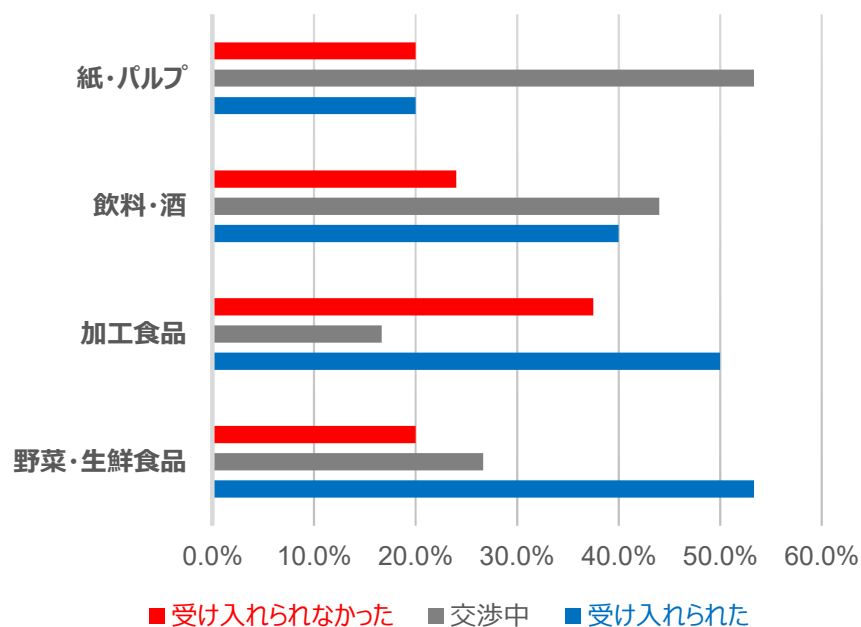
<令和4年度 取組報告⑥> アンケート結果の共有 [トラック事業者の運賃交渉の状況]

■トラック事業者が『改善の必要性が高い』と考える品目における運賃交渉の状況



- トラック事業者に対して「改善の必要性が高い」と考える品目を尋ねたところ、野菜・生鮮食品、加工食品、飲料・酒、紙・パルプが上位4品目となった。
- これらの品目を挙げたトラック事業者の運賃交渉の実施状況を分析。
- どの品目においても、一定程度運賃交渉が実施されている状況がうかがえる。

■トラック事業者が『改善の必要性が高い』と考える品目における運賃交渉の結果



- 佐賀県の検討対象輸送分野である「加工食品」「農産物」では、**およそ5割の事業者が受け入れられた**。(下請けも含む)

▼紙・パルプ

[受け入れられた20.0%] [交渉中53.3%] [受け入れられなかった20.0%]

▼飲料・酒

[受け入れられた40.0%] [交渉中44.0%] [受け入れられなかった24.0%]

▼加工食品

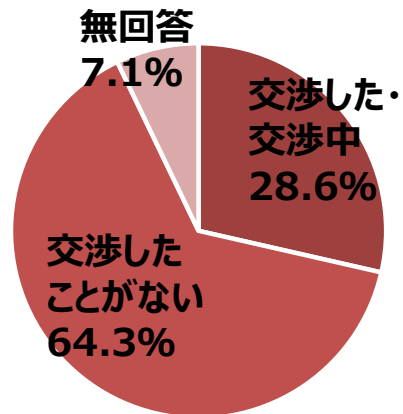
[受け入れられた50.0%] [交渉中16.7%] [受け入れられなかった37.5%]

▼野菜・生鮮食品

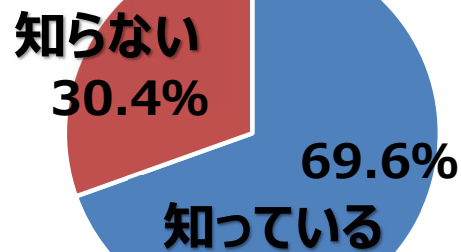
[受け入れられた53.3%] [交渉中26.7%] [受け入れられなかった20.0%]

■ 荷主企業の運賃交渉の状況（荷主企業の回答 n=46）

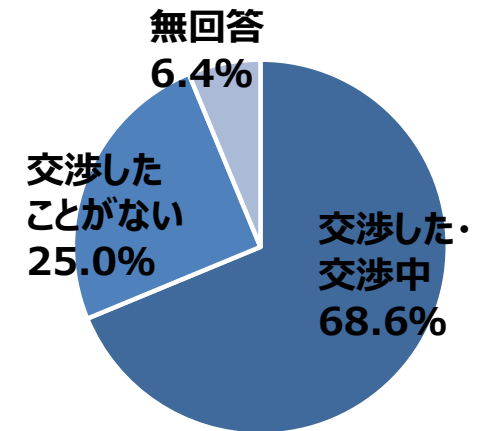
「標準的な運賃」を
知らない荷主企業の
運賃交渉の状況



「標準的な運賃」を
知っているかどうか



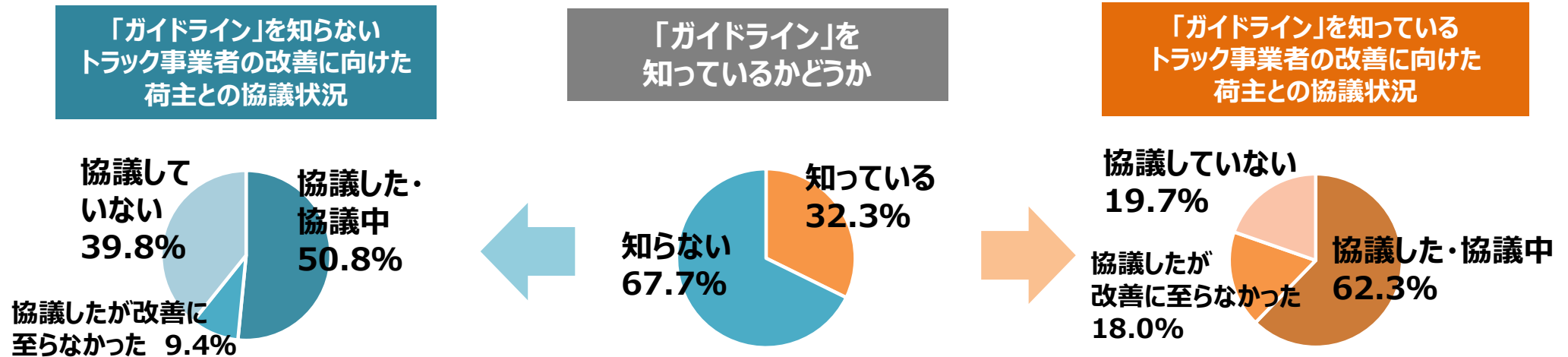
「標準的な運賃」を
知っている荷主企業の
運賃交渉の状況



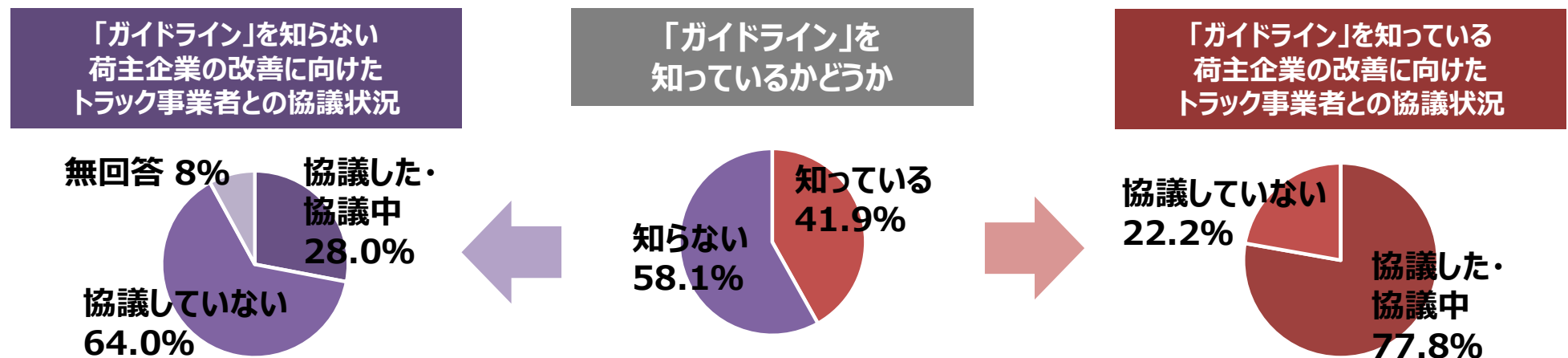
・・・回答があった範囲では、「標準的な運賃」を知っている荷主企業のほうが、「標準的な運賃」を知らない荷主企業よりも、運賃交渉に応じる傾向が強い可能性がある。

▶ トラック輸送における価格転嫁の促進のためには、荷主企業に対する「標準的な運賃」の理解促進が重要。

■トラック事業者の回答 (n=210)



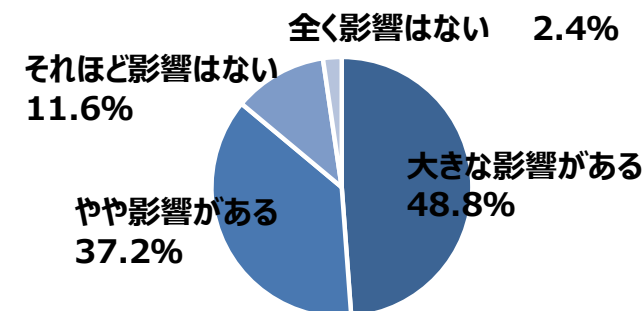
■荷主企業の回答 (n=46)



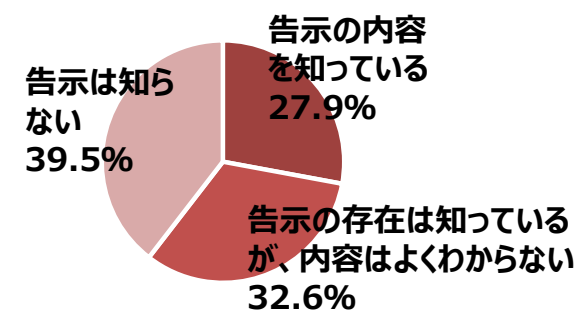
回答があった範囲では、トラック事業者、荷主企業とも、「ガイドライン」を知っているほうが、改善に向けた協議を行っている傾向が強い。

■ 荷主企業の回答（n=46）

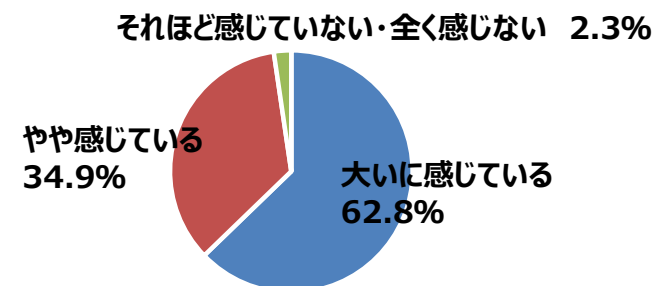
Q. 「物流危機」の到来により、企業活動に生じる影響をどの程度感じているか。



Q. トラックドライバーの拘束時間や運転時間等は労働基準法とは別に、厚生労働大臣の告示（改善基準告示）による規制があることを知っているか。



Q. トラック事業者が改善基準告示を遵守できるよう、荷主企業も輸送効率化に取り組む必要性をどの程度感じているか。



今回のアンケートに回答した荷主企業の5～6割は「2024年問題」に対する関心があると言える。しかしながら、アンケートに回答しなかった荷主企業においては依然として「2024年問題」への関心度が低いと推測され、引き続き荷主企業に対する周知、理解促進に向けた取組が重要。

◆重点取組事項◆

- 1 『標準的な運賃』の推進.....●届出率100%
▶94.22%(R4.12現在)
- 2 ホワイト物流推進運動賛同企業数の拡大.....●県内賛同事業者数14社
▶県内賛同事業者数10社
※R4年度新規賛同者なし
- 3 改正労働基準法の周知及び理解の促進.....●1年間に説明会を4回実施
▶9回実施(延べ参加者472名)
- 4 取引環境改善ガイドラインの浸透.....●認知度75%
●態様変容率70%
▶アンケート結果(R5.1)
●認知度34.4%
●態度変容率54.0%
- 5 農産物輸送効率化の協議推進.....●農産物輸送効率化の
ための懇談会の開催
▶第2・3回 懇談会開催

KPI(目標設定)

赤字R4年度の取組

<今後の取組> スケジュール案（令和5年度～）

【地方協議会名】：トラック輸送における取引環境・労働時間改善 佐賀県地方協議会

	重点取組事項	2022年度	2023年度～	継続 K P I
全輸送分野	「標準的な運賃」の推進	改善基準告示説明会等により制度周知 アンケート調査実施 経済団体・荷主企業への周知、啓発	更なる制度の普及と届出率向上への継続的な取組み 経済団体・荷主企業への周知、啓発	継続 「標準的な運賃」の届出率 100% ※改正標準約款を届出済み佐賀県トラック協会会員運送事業者（霊柩事業者を除く）
	ホワイト物流推進運動 賛同企業数の拡大	経済団体・荷主企業への周知、啓発 オンラインセミナー開催案内・周知 適正化巡回指導時における周知	周知呼びかけ・セミナー開催・案内 経済団体・個別企業訪問	継続 県内賛同事業者数 運送事業者12社、荷主企業2社
	改正労働基準法の周知及び理解の促進	改正労基法説明会（計9回）	改正労基法説明会の開催	継続 改正労働基準法説明会を 所轄労働基準監督署ごとに 少なくとも、毎年度1回 （全体で4回）以上開催
加工食品	取引環境改善ガイドラインの浸透	経済団体・荷主企業への周知、啓発 アンケート調査実施	周知活動 アンケート実施 アンケート結果を踏まえた取組の検討・実施	継続 ガイドライン 認知度 75% 態度変容率 70% （荷主・運送企業者間の協議実施率）
農産物	農産物輸送効率化の協議推進	第2回・3階懇談会開催	懇談会の継続開催（年1～2回） 改善方策の検討、実施	継続 継続開催 ※意見・情報交換の場

次年度も引き続き、荷主企業への周知・啓発にご協力をお願いします！